



2025 年 7 月 10 日

各 位


会 社 名 株 式 会 社 乃 村 工 藝 社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 奥 本 清 孝
(コード番号 9716 東証プライム)
問合せ先 取 締 役 上席執行役員 前 島 隆 之
コーポレート本部長
(TEL. 03-5962-1119)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2024 年 10 月 10 日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関する進捗状況および取り組み内容等をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご覧ください。

以 上

The background of the slide features a photograph of a person's hands typing on a laptop. Overlaid on this image are several semi-transparent financial charts, including bar graphs, line graphs, and pie charts, some with numerical labels like '02', '03', '04', '05', and '01'.

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について (アップデート)

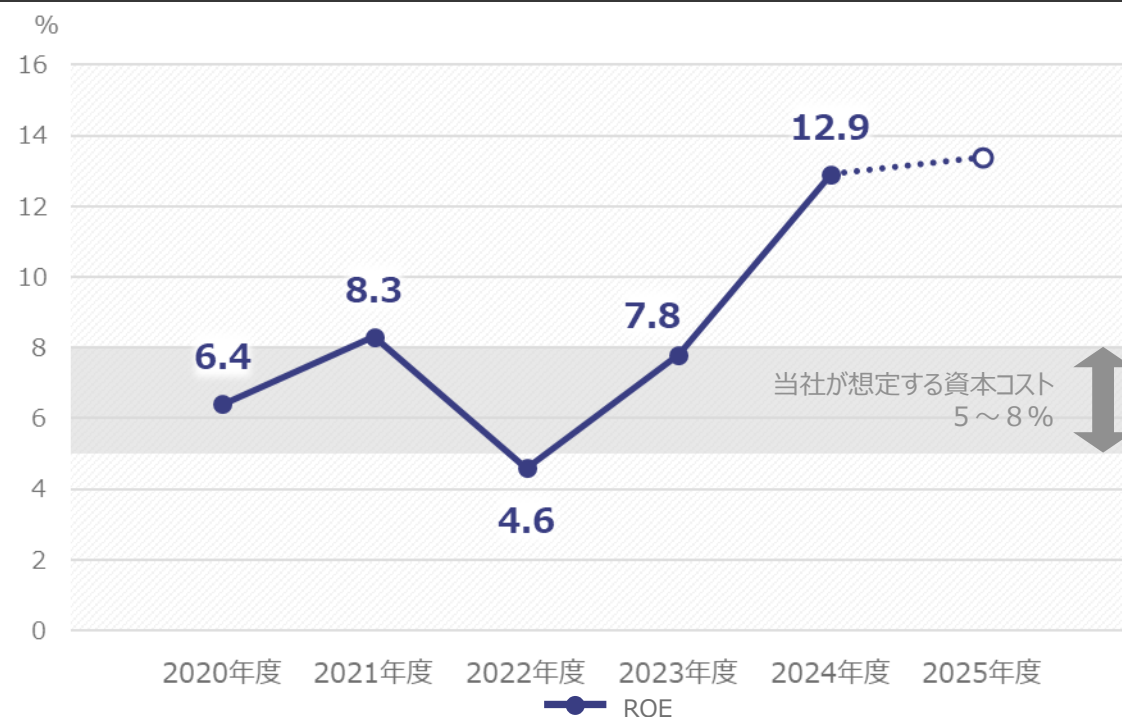
更新：2025年7月10日
株式会社乃村工藝社

1 現状認識 (株価／資本コスト／ROE)

株価

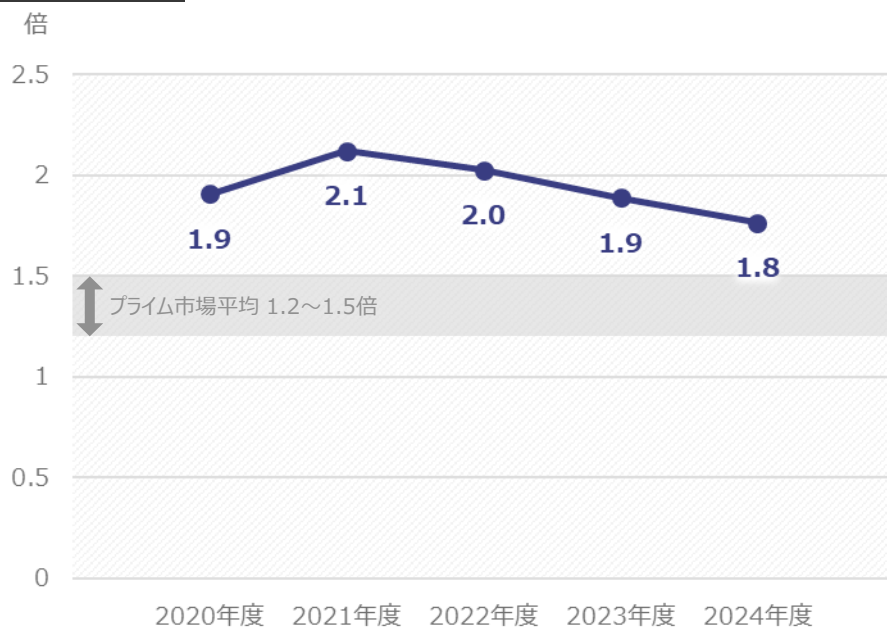


ROE・資本コスト



- 株価は各種市場平均等と比較すると、コロナ禍以降思うように回復していない
- 当社が想定する株主資本コストは、5～8%程度
- 2024年度以降、収益性の改善に向けた取り組みによって利益率が回復し、ROEは株主資本コストを上回る水準まで向上。
- 今後も収益性の改善に向けた取り組みを継続し、ROEを高い水準で維持できるよう努めていく。

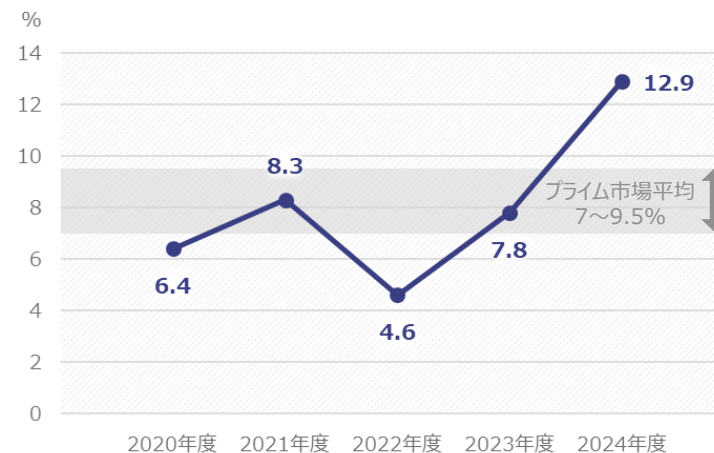
PBR



<分析>

- 過去5年間は、プライム市場の平均を上回った2倍前後で推移。

ROE

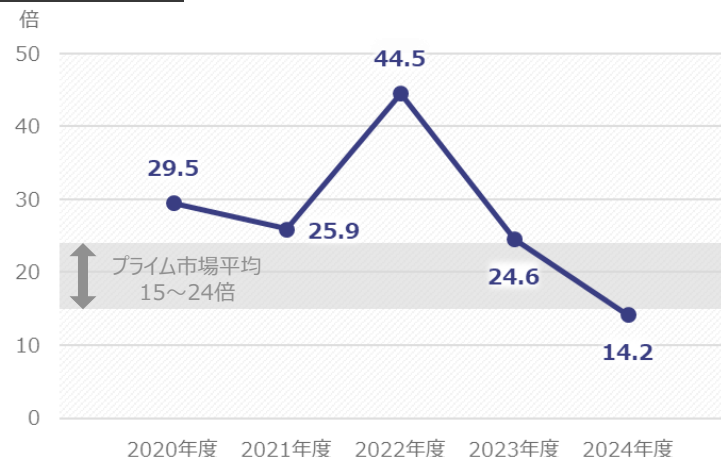


<分析>

- コロナ禍において「売上高当期純利益率」が伸び悩んでいたことに起因して、当社ROEはプライム市場平均を下回る水準で推移していたところ、収益性を改善させる取り組みを進めた結果、2024年度においてはプライム市場平均を上回ることとなった。(次頁参照)



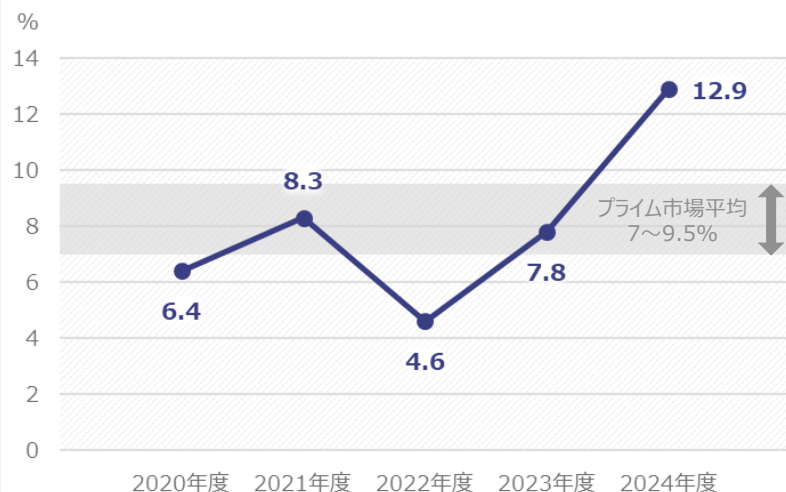
PER



<分析>

- 長らくプライム市場平均を上回る水準で推移していたものの、2024年度においては下回る結果となった。
- これは、「大阪・関西万博」開催後のディスプレイ業界の状況や当社業績見通しの不透明さが要因であると思われる。

ROE



<計算式>

ROE = 売上高当期純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ

売上高当期純利益率



<分析>

(親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高)

- ・コロナ禍以降、資材価格の上昇や価格競争激化など利益を圧迫する傾向が続き利益率が低下していた。
- ・収益性の改善に向けた取り組みを進めた結果、利益率は徐々に回復。

総資産回転率

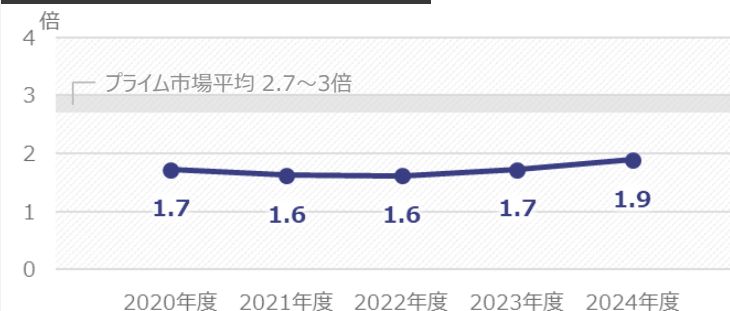


<分析>

(売上高 / 総資産)

- ・回転率は概ね良好に推移

財務レバレッジ

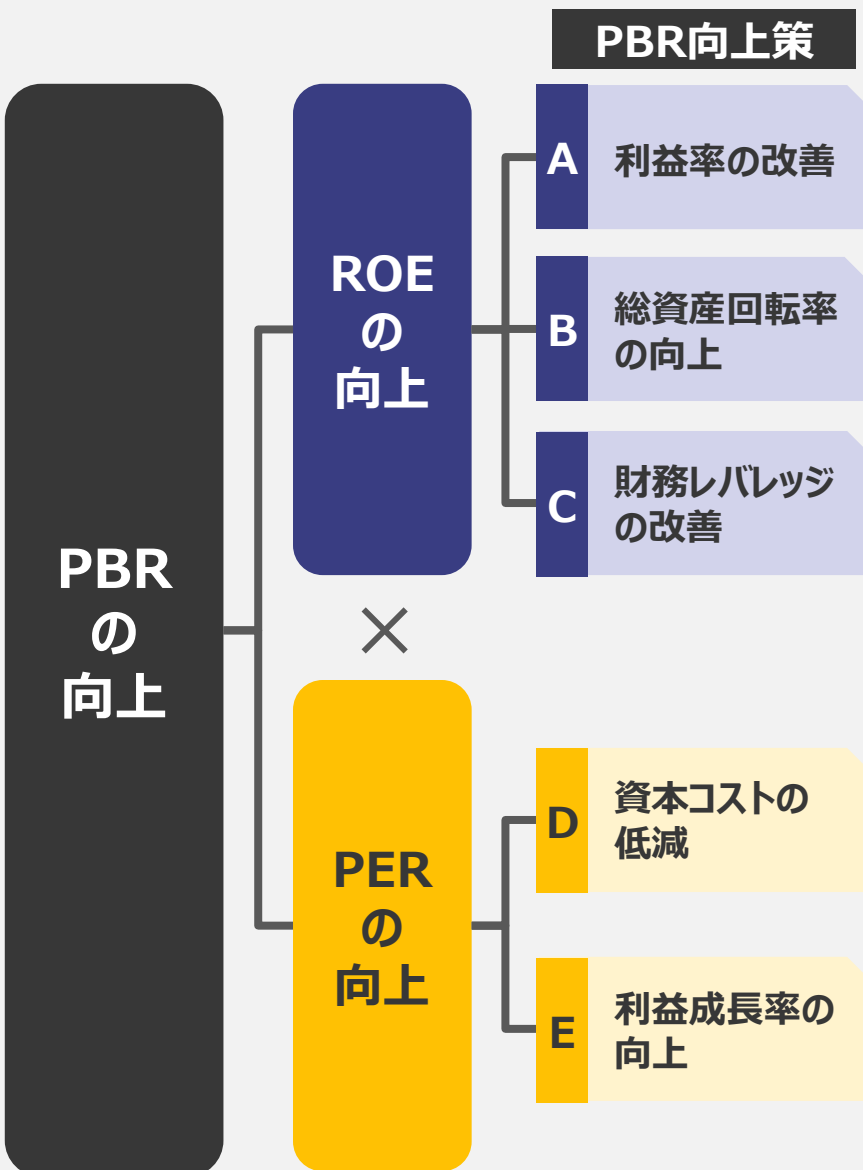


<分析>

(総資産 / 純資産)

- ・各期末時点において継続して借入がないため低い状況が続いている。

2 PBR向上に向けた主な取り組み



主な取り組み（中期経営方針より）	PBR向上策への対応				
	A	B	C	D	E
【事業価値向上】 既存事業を高度に洗練させる					
・顧客深耕（関係性高度化）による提案機会・ポジションの上昇	○	○		○	○
・生産体制・サプライチェーン強化（外部）、BIM活用の高度化	○	○		○	○
・成長に向けたリソース配置、体制構築の最適化	○	○		○	○
・海外事業の需要拡大	○	○	○	○	○
【事業価値向上】 新たな事業領域に挑戦し新しい事業を全社員で興す					
・戦略的領域開発【次世代の事業の柱をつくる】			○	○	○
・ビジネス基盤開発【既存＋戦略領域拡大の為に提供商品強化】			○	○	○
【社会価値向上】 社会が必要とする価値を提供する					
・サステナビリティの取り組み実行				○	
・効果的なブランドコミュニケーションの確立				○	
【働き方改革】 個の力を発揮する働き方に挑戦する					
・多様な働き方に対応する“制度・仕組み”の開発（柔軟で多様な働き方の研究と具体化）	○	○		○	○
【業務改善】 クリエイティビティに費やす時間的余力を創出する					
・業務プロセスの改革	○	○		○	○
・デジタル技術活用の可能性を追求する、DXを実現するためのデータ集約、解析、活用の促進	○	○		○	○
【人財育成】 創造力と実行力を発揮する人財を育成する					
・基礎知識の習得、専門知識の習得				○	○
・最適な人事配置の実施、相互理解の促進				○	○
【R&D】 新たな提供価値創造のための研究開発を実行する					
・ノムラグループの成長に必要な新たなR&D領域の特定、活動の推進			○	○	○
・クリエイティブ活動におけるオープンイノベーションの促進			○	○	○



持続的な企業価値向上を目指した成長投資

役員報酬体系

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、中長期的な業績や企業価値向上に向けたインセンティブとなる体系を構築

金銭報酬		株式報酬	
① 基本報酬		② 業績連動報酬	③ RS
			④ PSU + RS

①

【基本報酬】

総額上限 370百万円／年

③

【譲渡制限付株式報酬（RS）】

総額上限 60百万円／年（年12万株以内）

②

【業績連動報酬（金銭報酬）】

総額上限 80百万円／年

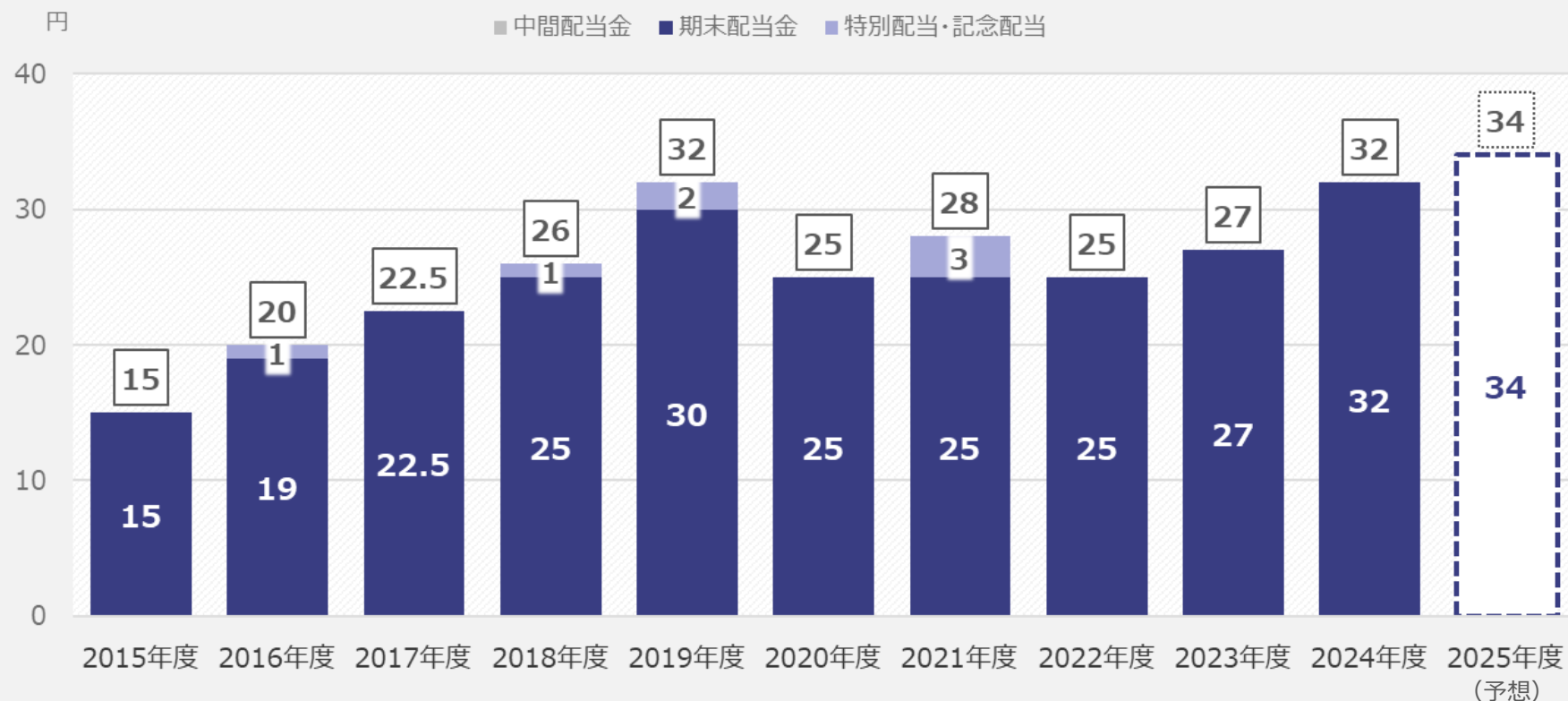
評価指標	評価ウェイト	目標基準
連結受注高	1/3	前事業年度比
連結営業利益額	1/3	
連結当期純利益額	1/3	

④

【業績条件型譲渡制限付株式報酬（PSU+RS）】

総額上限 100百万円／年（年20万株以内）

評価指標	評価ウェイト	達成基準	備考
TSR (株主総利回り)	50%	対 TOPIX	3年間のTOPIX(配当込)成長率に対し中期経営方針終了時における直近3ヶ月の自社株価成長率比
ROE (自己資本利益率)	50%	計画対比	評価期間の目標値に対する度合い



株主還元策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、**事業の成長**をはかるとともに、**業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなう**ことを基本方針としております。

剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益の額ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、**純資産配当率 (DOE) 6.0%以上**とすることを目指しております。

上記配当方針に基づき、2025年度の配当金は期末配当34円を予定しております。

配当性向 (%)	43.4	44.0	44.4	42.9	45.7	90.6	78.2	124.9	77.9	52.8	54.2
株価最高値 (円)	966	995	1,324	1,667.5	1,670	1,031	1,148	1,102	1,010	990	955
株価最安値 (円)	551	664	901.5	1,017.5	961	642	787	831	819	738	704

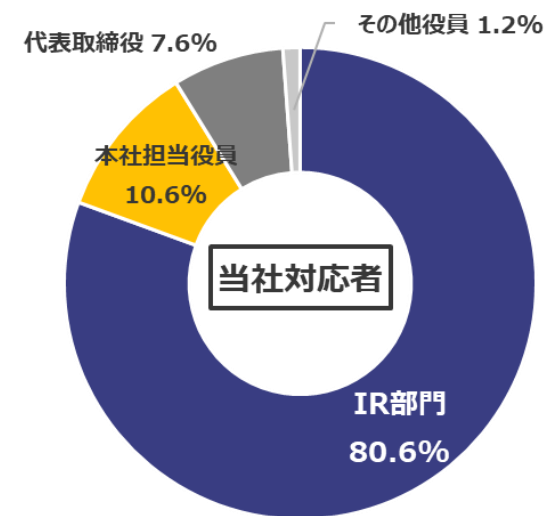
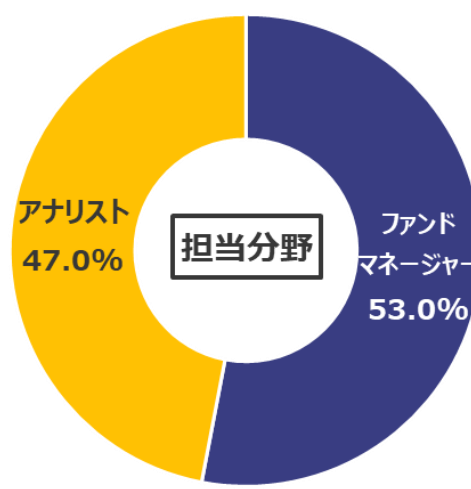
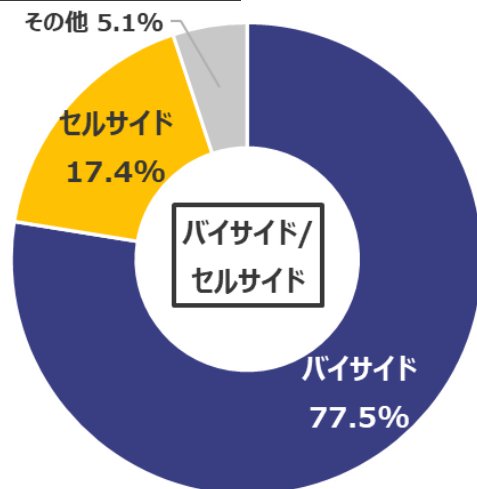
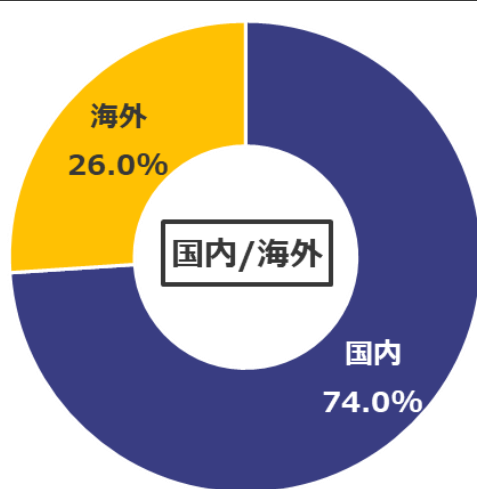
※2025年度の配当性向は、2025年4月10日に公表いたしました業績予想を基に算出しております。また、株価最高値および株価最安値は、本年6月30日までの株価を基に記載しております。

※2019年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記は、2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当金・株価を算定しております。

①対話促進の基本体制

- 代表取締役および本社担当役員が主な活動を管理、実施している。
- IR部門を事務局機能として、本社各部門、事業部門との情報共有および連携を行っている。
- 対話内容に応じて、経営層の各会議体に報告を行い、対応策を検討している。
- フェア・ディスクロージャー・ルールならびに当社IRポリシーに則り、投資判断に影響を及ぼす重要情報を公平かつ適時・的確に開示するとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、インサイダー情報の管理徹底を行っている。

②対話対象者・当社対応者（2024年度）



③IR活動の実施状況（2024年度）

開催時期	活動	実施内容	主な登壇者
2024年4月／2024年11月	決算説明会 （第2四半期／期末決算）	・決算状況、業績予想 ・今後の展開、企業価値向上に向けた取り組み	・代表取締役 ・本社担当役員
各四半期 決算発表後	個別面談 （ONE on ONEミーティング）	・133回（国内88回／海外45回） ※期間2024年3月～2025年2月	・代表取締役 ・本社担当役員 ・IR部門
2024年6月／2025年2月	スモールミーティング	・テーマ型 ディスカッション （2024年6月／バイサイド）新事業領域 （2024年2月／バイサイド）大阪・関西万博	・代表取締役 ・本社担当役員 ・IR部門
2025年2月	個人投資家向け説明会（大阪）	・企業認知、理解促進	・本社担当役員

④対話内容（2024年度）

主な対話テーマ	関心事項
業績関連	・総利益率、営業利益率の改善策（価格転嫁・受注形態） ・通期業績および中期財務目標（2025年度）の達成確度 ・外注費、人件費の傾向および受注時の採算性
市場動向／受注環境	・各市場分野のトレンドや受注動向 ・注力する市場分野および大阪・関西万博の取り組み ・競争環境、他社と比較した競争優位性
経営方針等	・中長期的な成長戦略および成長分野 ・キャッシュの使途、アロケーション ・事業再編、成長投資・新事業領域の進捗状況
ESG・サステナビリティ	・人財育成・採用計画 ・非財務・財務情報の開示拡充 ・生産体制の状況
株主還元／資本政策	・株主還元策／自己株式の取得の考え方 ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み ・増配の可能性、株価の評価

⑤ 経営へのフィードバック体制

内 容	頻 度	報告方法
投資家・アナリストの面談	適宜（重要度の高い項目は即時）	直接またはメール等
アナリストレポート	適宜	直接またはメール等
株式関連指標・株価情報	適宜	直接またはメール等
IR活動報告	毎年	会議体

⑥ 対話から得た気づき・改善事項

- 足元の状況および単年度業績等だけでなく、中長期の方針・戦略について説得力のあるストーリーを示す。
- 非財務・財務情報の整理および適切な開示を通じて、企業の持続可能性を示す。
→ サステナビリティKPI・指標の開示／英文開示の拡充
- 利益配分の考え方について、純資産配当率（DOE）6.0%以上を指標として、親会社株主に帰属する当期純利益の額ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としている。
- 経営層へのフィードバック増加および対話機会の増加策を実施する。

株式会社 乃村工藝社

(証券コード：9716)

<https://www.nomurakougei.co.jp/>

IR・株式に関するお問い合わせ

経営管理部
(ir@nomura-g.jp)

将来の見通しに関する注意事項

記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものです。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。